

# 若年失業と積極的労働市場政策

福島 淑彦\*

## 要 旨

本論文では、日本の若年労働者が置かれている雇用環境を概観し、増加し続けている若年失業者の現状とその発生・増加要因を検証する。さらに、労働市場の均衡が賃金曲線と労働需要曲線で決定されるという分析枠組みを用いて、積極的労働市場政策が若年労働者の雇用環境にどのような影響を及ぼし得るのかについて理論的分析を行う。積極的労働市場政策は(1)マッチングプロセス、(2)仕事獲得時の失業者の競争力、(3)失業者の労働生産力、(4)労働再配分、(5)クラウディング・アウト効果、(6)失業者の厚生水準、の6つの側面から労働市場に影響を及ぼす。このうち、マッチングプロセス、仕事獲得時の失業者の競争力、労働再配分、クラウディング・アウト効果を通じて積極的労働市場政策は若年労働者の雇用を増大させる。一方、失業者の厚生水準を介しては、積極的労働市場政策は若年労働者の雇用を減少させる方向に働く。

## 1 はじめに

1990年代初頭のバブル経済崩壊以降、日本の雇用環境は悪化の一步をたどり、失業率は上昇し続けている。特に若年失業者が急増しており、現在、15歳から24歳までの若者の失業率は中高年を含む他のどの世代の失業率よりも高く、2003年末時点でその値は10%前後であった(平成16年版労働経済白書)。にもかかわらず、日本でこれまで失業・雇用問題として深刻視されてきたのは、中高年の失業・雇用問題であった。若年層の失業問題はこれまでそれほど深刻には考えられてこなかった。その理由として、中高年の失業の大半が主に勤め先の都合による「非自発的失業」であるのに対して、若者の失業は自らの意志で就職しない或いは離職する「自発的失業」が過半数であるという一般的な認識があるためである。つまり、若者の失業は働きたくても働けない中高年の非自発的失業とはその性格が大きく異なるという指摘である。また、経済学においても、自発的失業は経済全体の効率性の観点からは望ましいという考え方が支配的である。つまり、若者の失業が自発的である場合、この失業は生産性の低い部門から生産性の高い部門へ労働が移動する際に一時的に発生する「摩擦的失業」に過ぎないという認識である。

しかし、若年失業者の増加は若者を取り巻く雇用環境が不安定であることをさらに冗長し、フリーター或いはニート (NEET, Not in Education, Employment or Training)<sup>1)</sup>と呼ばれる教育、雇用、職業訓練のいずれもしない若者(無業者)の急増という新たな問題を引き起こしている。

---

\* 名古屋商科大学 総合経営学部 〒470-0193 愛知県日進市米野木町三ヶ峯4-4  
E-mail: flipfuku@nucba.ac.jp

1) ニートという言葉は、英国の労働政策の中から生まれた言葉である。

若年失業者、フリーター、ニートの増加は、将来、労働力人口の減少、社会全体の生産力の低下、国際競争力の低下、経済成長の停滞を引き起こし、さらには年金制度をはじめとする様々な社会福祉・保障制度にも負の影響を及ぼす。このような認識に立って、本論文では若年失業者に対する政策として OECD や EU から奨励され、ヨーロッパ諸国で広範に運用され且つ成功を収めてきている積極的労働市場政策 (Active Labour Market Programmes)<sup>2)</sup>が日本の若年失業者問題対策として有効か否かを理論的に分析する。

積極的労働市場政策は、一般に失業者や未熟練労働者を対象とした労働市場の効率化を目的とした労働市場政策と定義されている。具体的には、(1)失業者に求人情報を提供する職業紹介、(2)職業訓練・教育、(3)補助金による雇用創出、の3つの役割がある (OECD Employment Outlook, 1993; Calmfors, 1994)。これらの役割を通して、積極的労働市場政策は資源配分、所得分配、景気変動の安定化という側面から労働市場に影響を及ぼす。資源配分に関しては、積極的労働市場政策は求人者と求職者とのミスマッチを減少させることによって雇用の拡大と失業の減少をもたらす。所得分配に関しては、失業者に所得を保障し、身体障害者には所得と雇用の機会を提供する。また、景気変動の安定化という側面に関しては、景気変動の波に対してショックアブソープション的な方向で積極的労働市場政策は運用される。さらに最近では、長期失業者が労働市場からドロップアウトしてしまうのを防止し、安定的な労働力の供給を確保する政策手段としても採用されている。(European Commission, 1996; OECD Economic Outlook, 1998; Walwei and Werner, 2001)。特に日本の若年失業問題に関しては、積極的労働市場政策が持っている様々な効果・役割の内は、求人サイドと求職サイドのミスマッチを減少させる役割と若年失業者を労働市場に引き止めておく役割が重要だと考えられる。

本論文では積極的労働市場政策が若年労働者の雇用環境にどのような影響を及ぼし得るのかについて理論的に分析していく。日本の若年失業者対策として、ヨーロッパ諸国で成果のあった積極的労働市場を考察する理由として、①日本と同様ヨーロッパ諸国においても、求人と求職のミスマッチが若年失業者の発生・増加の主要因であること、②教育・訓練プログラムが若年失業者政策の中で最も効果的且つ有効であったというヨーロッパの経験があること、③雇用創出プログラムが若年労働者の雇用創出に寄与したというヨーロッパの経験があること、がある。但し、日本とヨーロッパ諸国とは、教育システム、若者が職を得るまでの就職プロセス、若者の職業観、若年労働者に対する雇用者側の認識等が異なるため、ヨーロッパ諸国で成果のあった積極的労働市場政策が日本においても同様の成果が達成されるかどうか不透明である。本論文ではこのような認識に立って、積極的労働市場政策が日本の若年失業者の雇用環境にどのような影響を及ぼし得るのかについて理論的に分析する。

次節では、日本の若年労働者を取り囲む労働市場の現状及び労働環境について概観する。第3節では、分析の基礎となるマクロ理論モデルを提示する。第4節では、積極的労働市場政策が若年労働者の雇用環境にどのような影響を及ぼすかについて理論的に分析していく。最後に第5節で結論を述べる。

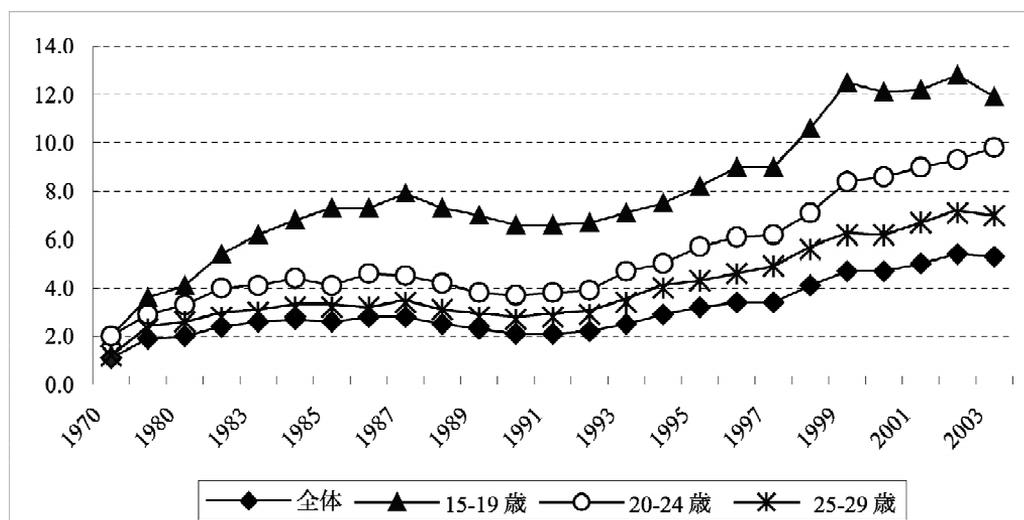
---

2) 積極的労働市場政策に対して、受動的労働市場政策 (Passive Labour Market Programmes) がある。受動的労働市場政策の代表的ものは、失業保険制度や早期退職者奨励政策である。

## 2 若年労働者の現状と若年労働者を取り巻く労働環境

現在、若者の雇用情勢・環境が深刻化している。図1は1990年以降の年齢階級別完全失業率の推移を表したものである。全体の失業率は1990年には2.1%であったものが、2003年には5.3%まで上昇している。図1からも明らかなように、若年層、特に年齢が若くなればなるほど失業率が高いことがわかる。15-19歳の失業率は、1990年には6.6%であったものが、2003年には11.9%まで上昇している。このことは15-19歳の総労働者のうち、2003年には1割以上が失業者であったこと、つまり、10人の内1人以上が失業状態にあったことを意味している。

図1 年齢階級別完全失業率



(出所：「平成16年版 労働経済白書」より作成)

若年層の失業を理由別に「非自発的失業」と「自発的失業」の2つに分類することができる。「非自発的失業」とは解雇や倒産といった自分の意に反して職を失ってしまうことをいい、いわば労働需要サイドの要因で発生する。また「自発的失業」とは、よりよい条件の仕事・職場を希望して自らの意志で失業状態にあることをいい、いわば労働供給サイドの要因から発生するといえる。以下では、若年層の失業を理由別に、非自発的要因と自発的要因に分けて考察していく。

### (1) 非自発的要因（労働需要サイドの要因）

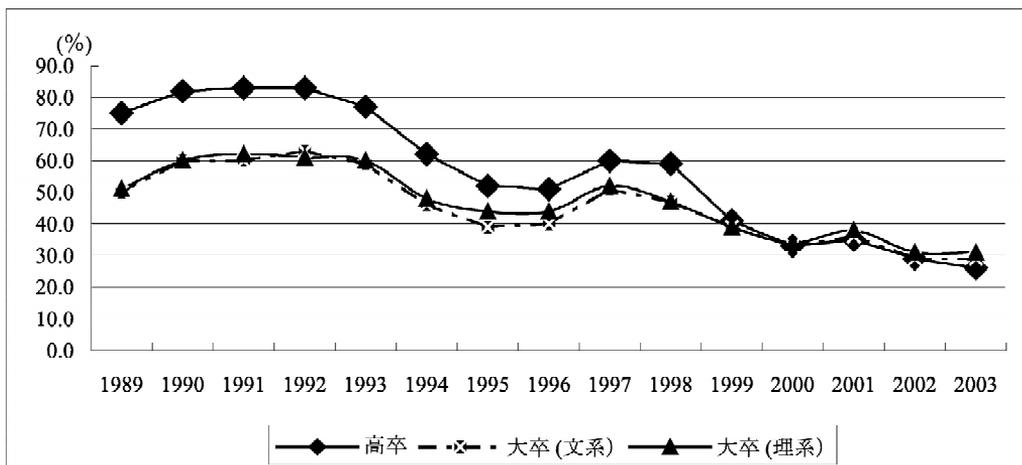
1990年代初頭のバブル経済崩壊以降の長期的な景気の低迷が、若年正社員の採用を減少させ、若年層の雇用環境を極めて深刻なものにした。若年正社員の採用減少の背景として、景気の低迷により企業がコストの削減、特に人件費の削減を積極的に行ったことがある。企業はまず賃金・ボーナスの削減やカットによって人件費の削減を行ったが、それだけでは十分ではなく、その後、雇用者数の削減に踏み切っていく。人員削減手段として、「新しく人を雇用しない」というのが最も容易な方法であるため、若年層の新規採用の削減・凍結が行われた。しかし、このことは人件費の高い中高年の雇用維持のために若年層が犠牲になっていることを意味してい

る。即ち、インサイダーたる中高年の雇用安定のために、アウトサイダーたる若年労働者の雇用機会が減少しているのである。これが言わば、中高年の雇用維持が若年層の就業機会を奪うという「置換効果」(displacement effect)である。

日本において、若年層を正社員として雇用することは、企業にとってはいわば「投資」である。つまり、長い時間とコストをかけて若者を訓練・教育し一人前に育て上げるのであるが、長期的な不況にある現在では企業には若者に人的資本投資を行う余裕がない。そのため、即戦力となる非若年労働者を雇用することによって、人的資本投資の削減と企業としての競争力の維持を図っている。また、人件費の調整が容易なパート・アルバイト労働者を雇用することによって、それまで若年正社員が行ってきた仕事を代替させている。これがいわゆる「代替効果」(substitution effect)である。

さらに企業が若年層の採用に対して慎重になる要因として、若年層の能力・資質の低下という側面がある。「平成16年版 労働経済白書」によれば、新規採用の際に企業が重要視している点として、「基礎学力」、「熱意・意欲」、「コミュニケーション能力」、「協調性・バランス感覚」を多くの企業が挙げている。逆に言うと、これらの点が不足・欠如していると考えられる人が不採用となっている。若年層の能力・資質の低下は、企業にとってはより多くの人的資本投資、教育・訓練費用の負担を意味する。つまり、企業が若年層の能力・資質の低下を感じていれば、若年層の採用に慎重になるもの当然のことであろう。図2は、1980年代後半以降の新規学卒者の採用計画の推移を描いたものである。1990年代初頭以降、企業が若年労働者、特に新規学卒者の採用を手控え続けている様子が図2からわかる。加えて図2からは、大学卒に比べてより多くの人的資本投資が必要な高校卒の新規採用により慎重になっている企業の姿勢が窺える。

図2 新規学卒者の採用計画の推移



(注) 新規学卒者野採用計画があると回答した事業所の割合。

(出所：「平成16年版 労働経済白書」より作成)

## (2) 自発的要因 (労働供給サイドの要因)

若年層の失業の自発的な要因として、第1に、若年層の就業に対する考え方の変化、「勤め続けること」へのこだわりの希薄化、「こらえ性」の喪失などといった若年層の意識や価値観の変

化がある。

第2に、若者が置かれている家庭環境にその要因を求めることができる。いわゆる、経済的に親に依存する「パラサイトシングル」の急増である<sup>3)</sup>。つまり、親と同居することで経済的に安定した生活が保障されるため、切実な経済的理由から仕事を探すこともせず、「希望する種類・内容の仕事が無い」「やりがいを感じられる仕事がない」「誇りや満足を感じられる仕事が無い」など「自分の希望にあった仕事」にこだわるあまり、失業状態にあるというものである。いわば、「贅沢」な失業といえる。また、フリーターとして容易に「小遣い」が稼ぐことが可能であるという現在の日本の状況がこの「贅沢」な失業の増加に一層の拍車をかけている。表1は、世代別に失業者が仕事に就けない理由をまとめたものである。表1から明らかなように、35歳未満の失業者が仕事に就かない最も大きな理由として、「希望する種類・内容の仕事が無い」ことを挙げている。また、高年齢になればなるほど非自発的理由から失業状態にあること、中高年に比べて若年層は失業理由として自発的理由の割合が高いこと、が表1から読み取れる。

表1 仕事に就けない理由（2003年） 年齢階級別完全失業者

(単位：%)

年齢	①求人年齢と自分の年齢があわない	②自分の技術・技能が求人要件に満たない	③条件にこだわらないが仕事が無い	④賃金・給料が希望とあわない	⑤勤務時間・休日等が希望とあわない	⑥希望する種類・内容の仕事が無い	⑦その他	合計	非自発的理由 (①+②+③)	自発的理由 (④+⑤+⑥)
全体	22.5	6.3	11.0	6.9	7.8	31.4	14.1	100.0	39.8	46.1
15-24歳	2.9	8.8	11.8	7.4	7.4	44.1	17.6	100.0	23.5	58.9
25-34歳	3.2	9.5	9.5	8.4	11.6	41.1	16.8	100.0	22.2	61.1
35-44歳	18.2	7.3	9.1	9.1	12.7	27.3	16.4	100.0	34.6	49.1
45-54歳	41.8	3.6	10.9	7.3	3.6	21.8	10.9	100.0	56.3	32.7
55-64歳	52.4	3.2	12.7	4.8	1.6	17.5	7.9	100.0	68.3	23.9
65歳-	54.5	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1	9.1	100.0	81.8	9.1

(注) 各値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100になるとは限らない。

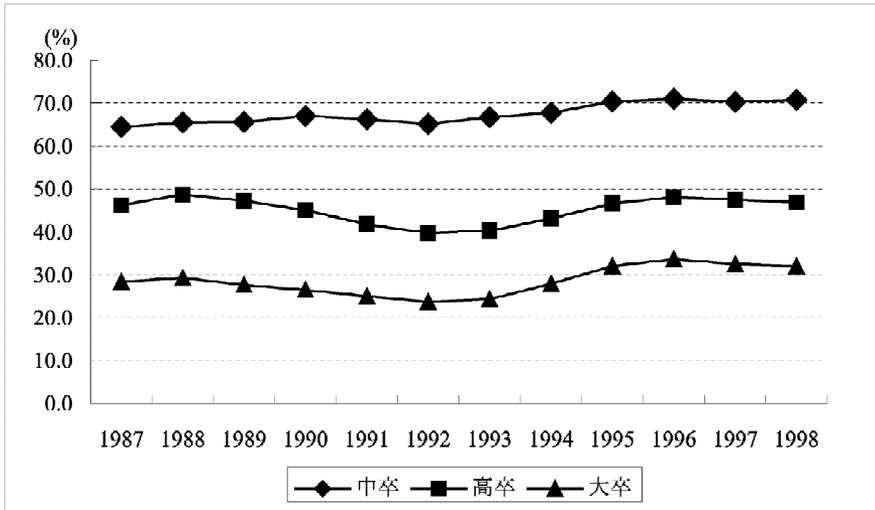
出所：「平成16年版 労働経済白書」より作成

また、一旦就職しても離職してしまう若者が増加し続けている。図3は新規学卒就職者の就職3年以内離職率の推移を示している。学校を卒業と同時に働き始めた若者の内、3年以内に何割の人が離職しているかを示したものである。新規学卒就職者の離職率はどの学歴の若者についても1980年代後半以降上昇傾向にある。中学卒で約7割、高校卒で約5割、大学卒で約3割が3年以内に離職している。いわゆる「七五三離職」である。この若年労働者の離職率の上昇が若年失業率の上昇に一層の拍車をかけている。

若年層の失業の理由・原因が自発的なものであるにせよそうでないにせよ、表1、図2、図3から明らかなことは、求職サイドと求人サイドのミスマッチが若年失業の最大の原因であるということである。求職サイドと求人サイドのミスマッチが大きいため、なかなか就職先が見つからないのであり、ミスマッチが大きいため若者の離職率が高いのである。従って、この雇

3) パラサイトシングルとは、「学校卒業後もなお、親と同居し、経済的に親に依存している未婚者」のことをいう。

図3 新規学卒就職者の離職率の推移（在職3年以内）

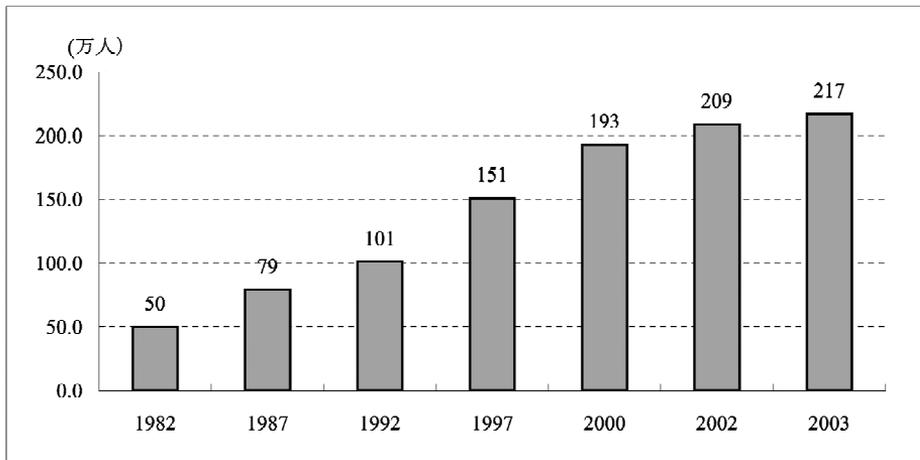


(出所：「平成14年版 労働経済白書」より作成)

用のミスマッチを改善・解消することが、若年失業対策として行わなければならないことである。ヨーロッパ諸国では、第3節以下で考察する積極的労働市場政策が雇用のミスマッチの改善に最も有効な政策手段であるという認識のもと、積極的労働市場政策を広く運用してきた。

若年労働者の失業率及び離職率の上昇に見られる求職サイドと求人サイドのミスマッチの拡大は、「定職に就かない（或いは就けない）」「仕事をすぐに辞めてしまう」といった正社員として長期間雇用されない若年労働者の増加、いわゆるフリーターの増加を引き起こしている<sup>4)</sup>。図

図4 フリーター数の推移



(出所：「平成15年版 労働経済白書」及び「平成16年版 労働経済白書」より作成)

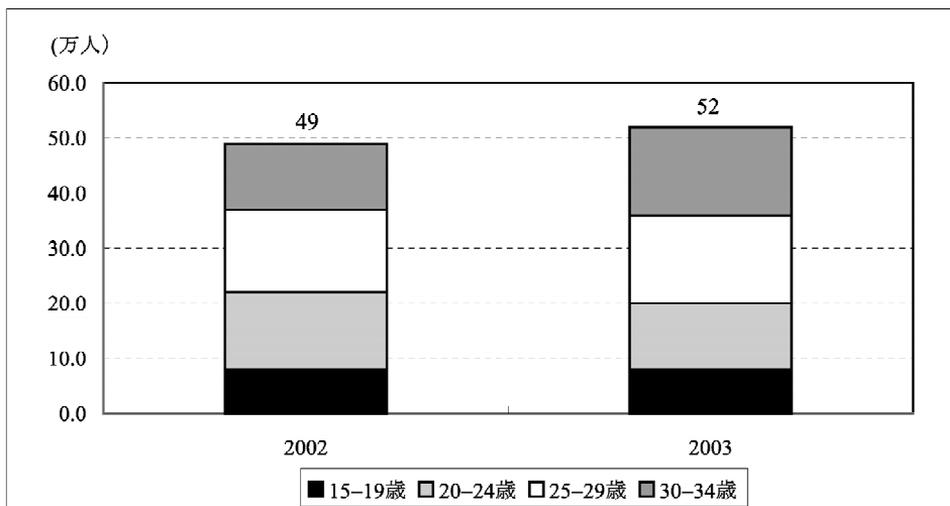
4) 一般にフリーターは、①年齢が15～34歳、②現在就業している者については、「アルバイト・パート」と呼ばれている雇用者で、男性については勤続年数が5年未満の者、女性については、未婚で仕事を主にしているもの、③現在、無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望している者、と定義されている。

4は、フリーター数の推移を示したものである。図4から明らかなように、フリーター数は1982年以降増加し続けている。1982年に50万人であったフリーター数が2003年には213万人となり、4倍以上に増加したことになる。フリーターを学歴別で見ると、2003年においては中学・高校卒が146万人（67%）、短大・高専卒が44万人（20%）、大学・大学院卒が27万人（12%）であった。中学・高校卒のフリーターが多いことについては、企業からの求人数の大幅な減少、正規雇用以外の求人の増加、職業に関する意識や専門知識が希薄なまま労働市場にでてきた者も多いということ等が背景にあると考えられる。

しかし、現在、フリーターの増加の問題よりもさらに深刻だと考えられているのが、ニート（無業者）の増加である。彼らは、就職活動をしないうことからハローワークなど公的機関経由の接触も困難である。そのため、正確な人数を把握することは難しいが、「平成16年版労働経済白書」によれば、2003年時点で、52万人は存在すると推定されている。図5は、2002年と2003年のニートの年齢別内訳を描いたものである。ここでは2年分のデータのみではあるが、若年層の中でも年齢が高いほどニートの数が多いという傾向がある。この傾向は、若者が学校卒業後に一旦は労働市場で就労或いは就職活動を試みたものの、後にニートに陥ってしまった若者が増加していると解釈できる。つまり、若年層の雇用環境が良好ではないため労働市場からドロップアウト（退出）してしまう若者が増加しているのである。労働政策によってドロップアウトしてしまう学生を労働市場に繋ぎとめておくことが可能であれば、ニートの数は減少するであろう。ヨーロッパでは、積極的労働市場政策が若年労働者を労働市場に繋ぎ止めておく有効な政策として広く運用されている。

以上、若年労働者を取り巻く労働市場の現状について概観してきたが、次に若年層の雇用環境の悪化がどのような負の影響を日本社会に及ぼし得るかについて議論する。第1に、若年層の雇用環境の悪化は長期的に人的資本レベルを低下させ、国全体の技術・技能レベルを低下させる可能性がある。人的資本レベルの低下は、国際競争力の低下、経済成長の鈍化・停滞を引き起こす。人的資本は学校教育のみで向上するわけではなく、企業内での仕事を通じた訓練

図5 若年層のニート数



(出所：「平成16年版労働経済白書」より作成)

(on-the-job-training : OJT) によって向上する部分が多い。技術や技能は年齢が若い若年層ほど効率的に習得することが可能である。その大切な時期に失業状態にある若者が多数存在するということは、国レベルでの人的資本形成にとって非常に大きなマイナス要因である。

第2に、若年層の雇用環境が悪化し続けると、ニートのように労働市場からドロップアウトしてしまう若者が増加し、総労働人口が将来減少してしまう危険性がある。労働者一人一人の生産力の低下に加え、労働者の数までもが減少してしまうようなことが起これば、将来の経済成長は望めず、国民の生活水準は低下してしまう危険性がある。

第3に、若年層の雇用環境の悪化は、若者の同世代内の経済格差を拡大させ、延いては社会の階層化を生むこととなるであろう。つまり、若年層内の所得の2極化が進む可能性がある。一般に若い時に長期失業状態にある場合、或いは正社員として雇用されていない期間が長期にわたる場合、再就職や転職がより困難である。そのため、中高年になった時、正社員として働き続けた人とそうでない人との間には大きな経済格差が発生し、それが社会の階層化を引き起こす可能性がある。

第4に、若年層の失業増加は少年犯罪の増加に繋がる危険性がある。欧米の研究では、失業率の増加と犯罪発生率との間には正の相関関係があるという研究結果が多数ある (Britt 1994 ; Carmichael and Ward 2000, 2001 ; Burdett 2003, 2004 ; Burdett, Lagos and Wright, 2004)。欧米と比較すると、日本の少年犯罪発生率は現在のところ低い水準にあるが、若年層の雇用環境の悪化がこのまま続けば、将来的に大きな社会不安をもたらす可能性がある。

第5に、若年層の雇用環境の悪化は少子化の進行にさらに拍車をかける可能性がある。なぜなら、失業状態にある若者やフリーターには子供を生み育てる経済的余裕が十分ではないと考えられるからである。

第6に、消費水準の低下といったマクロ経済への影響に加え、税収や社会保険料収入の低下など財政へ影響も懸念され、延いては年金制度、医療制度といった様々な社会福祉制度の維持・継続の前提条件を破壊してしまう可能性を有している。年金を例にとれば、日本の現行の制度は、若年層を含む現役世代が支払う保険料で引退世代の年金を給付する賦課方式である。若年失業者、フリーター、ニートの増加は、保険料収入の減少及び保険料未支払い額の増加を意味し、将来制度そのものが破綻してしまう可能性がある。

以上みてきたように、若年層の雇用環境の悪化は将来の日本社会に多大な負の影響を及ぼす可能性がある。にもかかわらず、若年層の失業問題はこれまでそれほど深刻には考えられてこなかった。次節以下では、若年層の失業対策として積極的労働市場政策がどのような効果を有しているのかを分析していく。

### 3 マクロ経済モデル

本節では積極的労働市場政策が若年層の雇用及び失業に及ぼす効果について分析するための理論的枠組みを提示する。理論的枠組みとして、賃金及び雇用水準が労働需要曲線と賃金曲線 (wage-setting curve 或いは wage curve) の交点で決まるというシンプルな枠組みを用いる (Layard and Nickell, 1986 ; Johnson and Layard 1986 ; Layard et al., 1991 ; Calmfors, 1994 ; Fukushima, 1998, 2001, 2003)。

### 3.1 賃金曲線

賃金曲線は雇用者が雇い入れてもよいと考えている賃金水準と雇用量の関係を表したものである。縦軸に実質賃金を、横軸に総雇用量をとると、一般に賃金水準と総雇用量との関係は右上がりの曲線となり、この関係が賃金曲線と呼ばれている。しかし設定によって、賃金水準と総雇用量（総失業者数）の間にはどのような関係も成立し得る。賃金曲線は、超短期の場合には横軸と平行、超長期には垂直となる可能性はあるものの、経験的には右上がりの曲線である (Blanchflower and Oswald, 1994)。本論文では、右上がりの賃金曲線の一般形を用いて分析を行う<sup>5)</sup>。

賃金関数は、雇用率（就業率）、雇用者が負担する解雇や再雇用に必要な費用、失業者の厚生水準に依存するものと仮定する。また、簡単化のために財の価格は与えられたものとする。以下で言う賃金とは「財価格で測った実質賃金」(real product wage)を意味する。賃金関数 ( $W^s$ ) を

$$W^s = W^s\left(\frac{N}{L}, c, \Omega^u\right), \quad W_1^s > 0, \quad W_2^s > 0, \quad W_3^s > 0, \quad (1)$$

と仮定する。ここで、 $L$  は総労働者数、 $N$  は雇用者数、 $c$  は解雇及び再雇用に必要な費用、 $\Omega^u$  は失業者の厚生水準を表している。すべての変数に対する偏微分の符号が正であるということは、雇用率 ( $N/L$ )、解雇及び再雇用にかかる費用、失業者の厚生水準のすべてに対して賃金関数が増加関数であることを意味している。一般に、雇用率が高ければ高いほど失業者は容易に仕事を見つけることができる。このことは雇用率が高い時ほど雇用者に対する労働者の立場が強くなることを意味し、結果として賃金は高くなる。同様に、解雇及び再雇用の費用が高い時ほど雇用者に対する労働者の立場は強くなる。なぜなら解雇及び再雇用の費用が高い時、企業は労働者の入れ替え（解雇・再雇用）を抑えようとするからである。その結果、賃金上昇圧力 (wage pressure) が発生する。

失業者の厚生水準 ( $\Omega^u$ ) の上昇は、現在就業している人が失業者となった時の損失（ロス）が減少することを意味している。この場合にも、労働者の雇用者に対する立場は強くなり、結果として賃金上昇圧力が発生する。失業者の厚生水準は

$$\Omega^u = \Omega^u(b(q^u(a)), g(a), p(a, q^u(a))) \quad (2)$$

で与えられ、以下の性質を有していると仮定する。

$$\Omega_1^u > 0, \quad \Omega_2^u < 0, \quad \Omega_3^u > 0, \quad \frac{db}{da} = \frac{\partial b}{\partial q^u} \frac{\partial q^u}{\partial a} > 0, \quad \frac{dg}{da} < 0, \quad \frac{dp}{da} \geq 0.$$

$a$  は積極的労働市場政策の充実度を表すパラメーター、 $b$  は失業者に対する経済的サポート（失業手当等）、 $g$  は失業者であるために発生する不安や不効用、 $p$  は失業者の就職確率、 $q^u$  は失業者の労働生産力である。 $b$  が  $q^u$  の増加関数である ( $\partial b / \partial q^u > 0$ ) のは、一般に労働生産力が高い労働者ほど失業手当も高いからである。或いは、 $b$  は失業者の留保賃金でもあるので、労働生産力が高い労働者ほど留保賃金が高いと考えることもできる。また、失業者の労働生産力は積

5) 賃金曲線は、理論的に労働組合モデルや効率賃金モデルから導出される。労働組合モデルや効率賃金モデルから賃金曲線の導出については、Shapiro & Stiglitz (1984), Layard et al. (1991), Blanchflower & Oswald (1994) を参照。また、広い意味では「最低賃金」も賃金曲線の一つである。

極的労働市場政策が充実していればいるほど高いものとなる ( $\partial q^u/\partial a > 0$ )。つまり、積極的労働市場政策が充実しているということは、失業者にとって職業訓練・教育プログラムに参加できる機会がより多く存在することを意味している。つまり、積極的労働市場政策が充実しているほど失業者の労働生産力が高く、結果として失業手当も高い水準となるのである。gがaの減少関数である ( $\partial g/\partial a < 0$ ) のは、積極的労働市場政策が提供するプログラムに参加することによって失業に伴う不安や不効用が軽減されるものと考えられるからである。

失業者の就職確率(p)と積極的労働市場政策の充実度(a)の関係は以下のように表現できる。

$$\frac{c p}{d a} = \frac{\partial p}{\partial a} + \frac{\partial p}{\partial q^u} \frac{\partial q^u}{\partial a} \geq 0 \quad (3)$$

右辺第1項は積極的労働市場政策の充実度aが就職確率pに及ぼす直接的効果であり、右辺第2項は失業者の労働生産力を介しての間接的効果である。第1項の直接的効果の符号については正負の両方のケースがあり、一般的に確定することは不可能である。一方、第2項の間接効果は常に正の値をとる。理由は以下の通りである。失業者の労働生産力が上昇すると就職確率が上昇する ( $\partial p/\partial q^u > 0$ ) のは、他の条件が一定なら、生産性の低い労働者よりも高い労働者を企業が雇用するからである。また、先に見たように、失業者の労働生産力は積極的労働市場政策が充実していればいるほど高いものとなる ( $\partial q^u/\partial a > 0$ ) ので、(3)式右辺第2項は正となる。つまり積極的労働市場政策がより充実すると、失業者の労働生産力を通じて就職確率は上昇する。

### 3.2 労働需要関数

労働需要関数 ( $W_d$ ) は、企業の利潤最大化の行動から導出される標準的な労働需要関数を用いる。つまり、

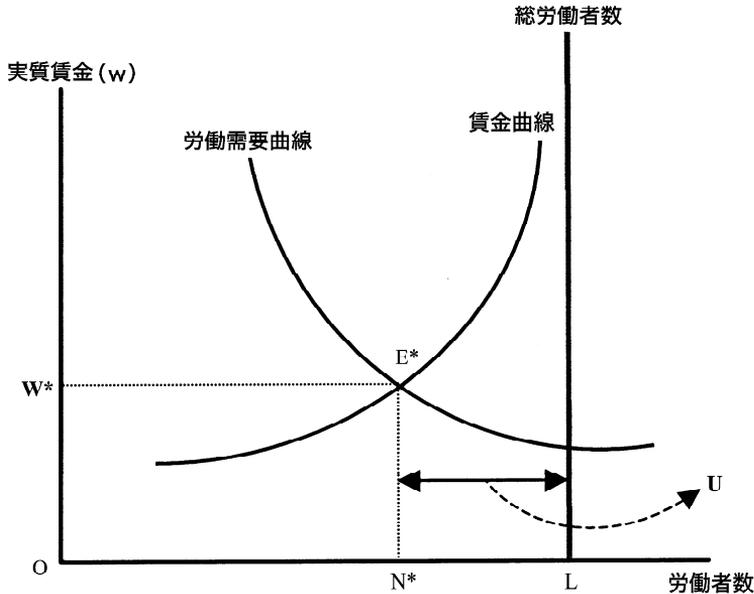
$$W_d = W_d(N, q^e, c), \quad W_d^N < 0, \quad W_d^{q^e} > 0, \quad W_d^c < 0 \quad (4)$$

である。 $q^e$ は雇用されている労働者の労働生産力を表している。(4)式の労働需要関数は労働需要量(雇用量)と賃金が負の関係にあることを示している。また、賃金水準が一定である時、労働生産力の上昇は労働需要を増加させることを(4)式は示している。さらに、労働需要は解雇及び再雇用に必要な費用(c)が増加すると減少することが仮定されている ( $W_d^c < 0$ )。cの値が大きいということは、労働者を解雇するのに時間と費用がかかるということ、或いは企業が求める人材を雇用するには時間と費用がかかることを意味している。つまり、cの値が大きくなるということは、解雇及び再雇用の際に企業が負担するコストが増加することを意味し、このことは企業の期待収益を減少させ、労働需要の減少を引き起こす。

### 3.3 労働市場の均衡

労働市場の均衡は賃金曲線と労働需要曲線の交点で決まるものとする。図6は、労働市場の均衡を描いている。右上がりの曲線は賃金曲線で、(1)式の関係を表している。つまり実質賃金が増加する時、雇用量も増加する関係を示している。右下がりの曲線は労働需要曲線で、(4)式で示された労働需要と実質賃金との負の関係を表現している。垂直の直線は総労働者数を表している。賃金曲線と労働需要曲線の交点E\*が労働市場の均衡であり、この時の賃金は $w^*$ 、雇用量は $N^*$ ある。また、失業者数は総労働者数と雇用量の差Uである。

図6 労働市場の均衡



#### 4 積極的労働市場政策の政策効果

積極的労働市場政策は、一般に失業者や未熟練労働者（若年労働者）を対象とした労働市場の効率化を目的とした労働市場政策と定義されている。具体的には、(1)失業者に求人情報を提供する職業紹介、(2)職業訓練・教育、(3)補助金による雇用創出、の3つの役割がある。これら3つの役割を通して、積極的労働市場政策は(1)マッチングプロセス、(2)仕事獲得時の失業者の競争力、(3)失業者の労働生産力、(4)労働再配分、(5)クラウディング・アウト効果、(6)失業者の厚生水準、の6つの側面から労働市場に影響を及ぼす。本節では、この6つの側面から、積極的労働市場政策が若年労働者の雇用にどのような影響を及ぼすのかについて理論的に分析する。

##### (1) マッチングプロセス (matching process) への影響

現在の日本における若年失業発生・増加の最も重要な要因が、賃金・労働条件などの労働条件、職業能力等の求人と求職のミスマッチであることは第2節で検証した。若年労働者に関して、求職サイドと求人サイドのミスマッチが生じる理由としては、情報の不完全性と職業能力の不一致がある。

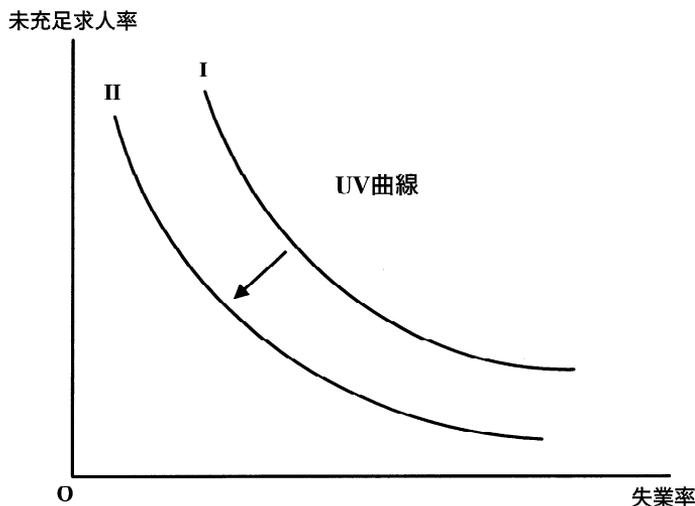
情報の不完全性によるミスマッチに関しては、職業紹介の機能がミスマッチの改善に貢献する。失業者に求人情報を提供する職業紹介の目的は、求職サイドと求人サイドのマッチングをより効率的にすることであり、これが積極的労働市場政策の第一の役割であるとしばしば考えられている。求人サイドと求職サイドのマッチングがより効率的になることは、(1)式及び(4)式において $c$ が減少すること、加えて(3)式右辺第1項の符号が正であることを意味する。(1)式からも明らかのようにマッチングの効率化に伴う $c$ の減少は、賃金曲線を右側へシフトさせる。なぜなら、求人が埋まらない場合に雇用者が負担するコストが減少するというこ

とは労働者に対する雇用者の立場がより強くなること意味し、結果として賃金は下落するからである。加えて、マッチングの効率化は(3)式右辺第1項の符号が正であることを意味するので就職確率は上昇する。このことも賃金曲線を右側へシフトさせる要因である。同様に $c$ の減少は需要曲線をも右側へシフトさせる。理由は以下の通りである。求人条件に見合う労働者が早く見つければ、雇用者が負担するコストは少なくなる。従って、職業紹介によるマッチングの効率化は企業の期待収益を増加させ、結果として労働需要の増加をもたらすため労働需要曲線を右側へシフトさせる。このようにマッチングの効率化は労働需要曲線及び賃金曲線の両方を右側にシフトさせ、雇用を増加させる方向に働く。しかし、賃金への影響については特定できない。なぜなら、労働需要曲線を通しての賃金への効果と賃金曲線を通しての賃金への効果は相反する方向に働くからである。

積極的労働市場政策によるマッチングの効率化が及ぼす影響は、Beveridge 曲線（或いは UV 曲線）を用いるとより明確になる。Beveridge 曲線は、均衡での失業率と未充足求人率の関係を表している (Blanchard & Diamond, 1989; Nickell et al., 2003)。図7では横軸に失業率、縦軸に未充足求人率をとって Beveridge 曲線が描かれている。図からも明らかなように、Beveridge 曲線は、失業率が低い時には未充足求人率が高く、失業率が高いときには未充足求人率が低いという関係を表している。Beveridge 曲線が原点方向に近ければ近いほど、求職サイドと求人サイドのマッチングが効率的であることを意味している。つまり、Beveridge 曲線が原点に近いほど均衡失業率が低い。積極的労働市場政策によるマッチングの効率化は、Beveridge 曲線を原点方向にシフトさせ、均衡失業率を低下させる。図7では曲線 I から曲線 II へのシフトとして描かれている<sup>6)</sup>。

職業能力に関するミスマッチを改善させる方策として、職業訓練や職業教育の充実がある。つまり、職業紹介と同様、職業訓練や職業教育によってもマッチングの効率化は促される。職

図7 Beveridge 曲線



6) 1980年から2001年の各国の Beveridge 曲線については、OECD Employment Outlook (2003) を参照。

業訓練や職業教育を通じて若年失業者は就職活動をより効果的に行うことができるようになる。これは(1)式および(4)式の $c$ が減少することであり、トリートメント効果(treatment effect)と呼ばれる、雇用増加につながるプラスの効果である。

しかし同時に、職業訓練や職業教育には、若年失業者をプログラムに留めておく「封じ込め」効果(lock-in effect)がある(Holmlund, 1990; Edin & Holmlund, 1991)。つまり、職業訓練や職業教育のために労働者が拘束される時間が長くなり、十分な就職活動ができないというものである。これは、(1)式および(4)式の $c$ が上昇することである。この封じ込め効果は労働需要曲線および賃金曲線を左側にシフトさせ、雇用量を減少させる方向に働く。

## (2) 仕事獲得の際の競争力に対する効果

積極的労働市場政策は、様々な側面から若年失業者が就職活動をする際の競争力を高める(Layard 他, 1991; Nickell & Layard, 1999)。まず積極的労働市場政策への参加は若年失業者が継続して就職活動を行うことを促す。また、積極的労働市場政策は若年失業者の労働生産力を維持・改善させることによって、若年失業者が就職する際の競争力を高める。加えて、雇用者側も積極的労働市場政策に参加している若年労働者を参加していない若年労働者よりも好む傾向がある。積極的労働市場政策により就職活動時の失業者の競争力が高まった結果、労働市場から退出する労働者が減少し、労働参加率(labour-force participation rate)及び総労働人口が増加する。これがいわゆる積極的労働市場政策によって若年層を労働市場に繋ぎとめておく効果である。この効果が有効に作用すれば、ニートの増加に歯止めがかかるものと考えられる。モデルではこの効果は $L$ の増加で表現される。図6でみると総労働者数( $L$ )を表す垂直の線が右側にシフトすることを意味する。さらに、(1)式からも明らかなように、総労働者数の増加は賃金曲線を右側にシフトさせる。なぜなら、総労働者数の増加は求人数に対して求職者数が増加することを意味し、現在働いている人の賃金を押し下げる効果があるからである。賃金曲線の右側へのシフトは賃金の下落と雇用の拡大をもたらすが、このことは失業率の低下を意味しない。なぜなら雇用者数と同様に総労働者数も増加し、さらに、総労働者数の増加量の方が雇用者数の増加量よりも大きいからである(Calmfors, 1994)。

## (3) 失業者の労働生産力への効果

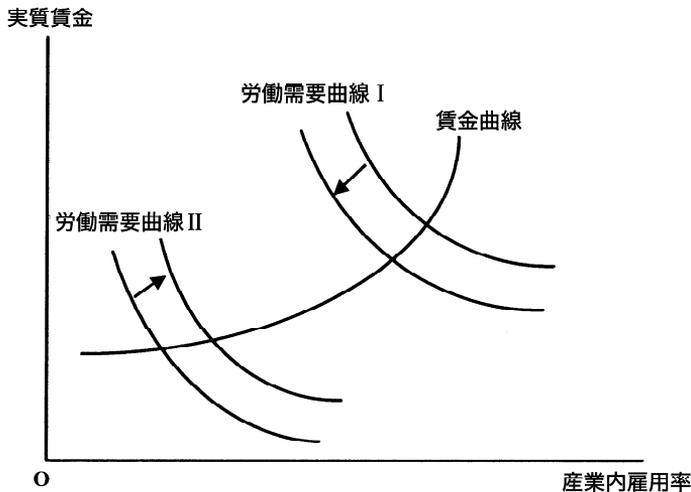
積極的労働市場政策は、職業訓練・職業教育や様々なインターンシッププログラムを通して、若年労働者の生産力を向上・改善させる(Calmfors, 1994)。また、雇用創出政策により就職した若年労働者の生産性も企業内での職業訓練(OJT)を通じて向上する。モデルでは、 $q^e$ 及び $q^u$ の増加でその効果を見ることができる。(4)式から明らかなように、労働生産力の上昇は、労働需要曲線を上方へシフトさせ雇用を増加させる。しかし、(1)式、(2)式、(3)式が示すように、労働生産力の上昇は賃金曲線を同時に上方へシフトさせる。賃金曲線の上方へシフトが起こるのは、労働生産力の上昇が失業者(求職者)の留保賃金の上昇と就職確率の上昇を引き起こすためである。賃金曲線の上方へのシフトは雇用を減少させる効果を持つ。このように需要曲線を通しての効果と賃金曲線を通しての効果は相反するため、雇用へのネットの効果は一般的には特定できない。

(4) 労働再配分効果

積極的労働市場政策には異なる産業間の労働力配分の構成を変化させる効果がある。1950年代及び1960年代にスウェーデン及び米国で積極的労働市場政策が導入された際の主たる目的は、未熟練労働者が働く生産性の低い産業から熟練労働者が働く生産性の高い産業へ労働者を移動させることであった (Calmfors, 1995; Fukushima, 1998, 2003)。日本においても、未熟練の若年労働者に教育・訓練プログラムを提供することによって、技術・技能を向上させ、熟練労働市場での就業の可能性を高めることは可能である。また、教育・訓練プログラムを通じて、熟練労働市場に参加できうるだけの技能、技術、知識の習得が可能であるならば、若年労働者の雇用環境は改善するであろう。

図8では、積極的労働市場政策による労働の再配分効果の状況が描かれている。グラフの縦軸は実質賃金を、横軸は産業内雇用率 (sectoral employment rate) を表している。産業内雇用率はある産業の雇用量をその産業の労働人口で割ったもの (産業労働人口に占める産業別雇用者数の割合) である。いま、簡単化のために、未熟練労働者が働く生産性の低い産業 (以下、低生産性産業と記す) と熟練労働者が働く生産性の高い産業 (以下、高生産性産業と記す) の2つから経済が構成されているものとする。両産業の賃金曲線は同一で、賃金曲線は右上がりかつ凸であるとする。また労働需要は低生産性産業よりも高生産性産業で大きいものとする。図8の労働需要曲線Ⅰは高生産性産業の労働需要を、労働需要曲線Ⅱは低生産性産業の労働需要を表している。図8では積極的労働市場政策による低生産性産業から高生産性産業への労働移動の効果が例示されている。労働移動によって低生産性産業での労働需要曲線は右側へ、高生産性産業での労働需要曲線は左側へシフトする。なぜなら、各産業での総雇用者数が一定の時、産業内の労働人口の増加 (減少) は産業内雇用率の低下 (上昇) を意味するからである。図8からもわかるように、低生産性産業は賃金が上昇し、高生産性産業での賃金が下落する。つまり、低生産性産業では雇用量が減少し、高生産性産業では雇用量が増加する。しかし賃金曲線が凸であるため、高生産性産業の賃金の下落は低生産性産業の賃金の上昇よりもはるかに大きい。つまり、高生産性産業の雇用量の増加は低生産性産業の雇用量の減少よりも大きく、経済全体

図8 労働再配分効果



での総雇用者数は増加する。

#### (5) クラウディング・アウト効果

積極的労働市場政策の予期しなかった直接的効果にクラウディング・アウト効果がある (Dahlberg and Forslund, 1999)。ここでいうクラウディング・アウト効果とは、積極的労働市場政策に参加している労働者が就職することによって、現在雇用されている労働者が職を失うということである。この効果は、主に補助金による雇用創出政策と関係している。補助金による雇用創出政策は企業が失業者を雇い入れた場合、支払う賃金の一部を政府が負担するという政策である。この政策は企業にとっては安い賃金で労働者を雇うことができることを意味し、現在働いている正規の労働者を補助金対象の労働者に交換するインセンティブが働く。つまり、若年失業者を雇用することによって、中高年労働者が解雇されるという可能性が生じ、若年層の失業は減少するものの中高年の失業が増加する可能性がある。クラウディング・アウト効果を図6で見ると、クラウディング・アウト効果は労働需要曲線を左側へのシフトさせる。なぜなら、図6の労働需要曲線は補助金が支払われていない正規の労働者に対する労働需要と賃金の関係を表したものであるからである。グラフからも明らかのように、労働需要曲線の左側へのシフトは、賃金の低下と雇用量の減少をもたらす。

#### (6) 失業者の厚生水準への効果

失業者の厚生水準を向上・改善させることが積極的労働市場政策の大きな目的のひとつである。失業者が積極的労働市場政策へ参加することは様々な側面から失業者の厚生水準に影響を及ぼす。積極的労働市場政策への参加がどのように若年失業者の厚生水準に影響を及ぼすかを以下にまとめた。

- (i) 若年失業者にとって、積極的労働市場政策に参加することは参加しないよりもはるかに心理的な安心感をもたらす (Korpi, 1994)。
- (ii) 就職に関する明るい見通しを積極的労働市場政策が提供する場合には、積極的労働市場政策への参加は若年失業者の期待厚生水準を上昇させる (Calmfors & Lang, 1994; Fukushima, 1998, 2003)。
- (iii) スウェーデンのように積極的労働市場政策に参加することが失業保険の受給資格 (eligibility) の継続・延長を意味する場合には、積極的労働市場政策への参加は若年失業者の将来の期待所得水準を上昇させる。

(i) 及び (ii) の効果は、本モデルでは  $dg/da < 0$  で表現されている。(iii) については本モデルでは考慮されていない。なぜなら、日本における失業保険の受給資格は積極的労働市場政策が提供するプログラムへの参加の有無には左右されないからである。いずれにしても、(i) から (iii) の効果はすべて、職についている人 (就業者) とそうでない人 (失業者) との厚生水準の差を縮小させる。つまり、職を失うことによる厚生水準の損失 (ロス) が減少する。このことは、雇用者に対する労働者の立場をより強いものにし、結果として賃金上昇圧力 (wage pressure) が発生する。賃金曲線は上方へシフトし、賃金の上昇と雇用量の減少をもたらされる。これは雇用に対する間接的なクラウディング・アウト効果で、収容効果 (accommodation effect) と呼ばれている (Calmfors & Lang, 1994; Calmfors, 1995a)<sup>7)</sup>。

以上みてきたように、積極的労働市場政策には様々な効果がある。表2はそれらをまとめたものである。マッチングプロセス、仕事獲得時の失業者の競争力、労働の再配分、クラウディ

ング・アウト効果を通して、積極的労働市場政策は若年労働者の雇用を増大させる方向に働く。一方、失業者の厚生水準を通しては、積極的労働市場政策は若年労働者の雇用を減少させる方向に働く。表からも明らかのように、本モデルから積極的労働市場政策の雇用や賃金に対するネットの効果を特定することは困難である。しかし、検証した6つの効果の内、4つの効果を通じて若年層雇用の改善が図られることを考えると、積極的労働市場政策は日本において若年失業者対策として有効であると考えられる。

表2 積極的労働市場政策の効果

	賃金への効果	若年雇用量への効果	総雇用量への効果
(1) マッチングプロセス	?	+	+
(2) 仕事獲得時の失業者の競争力	-	+	+
(3) 失業者の労働生産力	+	?	?
(4) 労働再配分	-/+	+	+
(5) クラウディング・アウト効果	-	+	-
(6) 失業者の厚生水準	+	-	-

## 5 おわりに

本論文では、はじめに日本の若年労働者が置かれている雇用環境を概観し、増加し続けている若年失業者の現状とその増加要因を検証した。その後、若年失業者対策としてヨーロッパ諸国で広範に運用され且つ成功を取めている積極的労働市場政策が若年労働者の雇用環境にどのような影響を及ぼし得るのかについて理論的分析を行った。

若年労働者を取り巻く労働環境については、(1)若年層の失業率が他のどの世代の失業率よりも高く、1990年代初頭のバブル経済崩壊以降上昇の一步をたどっていること、(2)若い労働者ほど離職率が高く、なかなか正社員としての職に就かない傾向にあること、(3)若年失業増加の最大の要因・原因は求職サイドと求人サイドのミスマッチであること、(4)(1)から(3)を反映してフリーター及びニートが増加していること、を概観した。さらに、若年失業者、フリーター、ニートの増加が将来、労働力人口の減少、社会全体の生産力の低下、国際競争力の低下、経済成長の停滞を引き起こし、さらには年金制度をはじめとする様々な社会福祉・保障制度にも負の影響を及ぼすことを議論した。

理論モデルでは積極的労働市場政策が若年労働市場に及ぼす効果を(1)マッチングプロセス、(2)仕事獲得時の失業者の競争力、(3)失業者の労働生産力、(4)労働再配分、(5)クラウディング・アウト効果、(6)失業者の厚生水準、の6つの側面から分析した。この内、マッチングプロセス、仕事獲得時の失業者の競争力、労働再配分、クラウディング・アウト効果を通して積極的労働

7) さらに、コントロール効果 (control effect) と呼ばれる失業者の厚生水準を低下させる効果も積極的労働市場政策にはある (Jackman, 1994)。失業手当が手厚いスウェーデンのような国では積極的労働市場政策に参加することが失業手当を受け取るための必要条件となっている。積極的労働市場政策への参加が失業者の自由に使える時間を減少させ彼らの厚生水準を低下させる場合には、賃金曲線は下方にシフトし雇用の拡大がもたらされる。しかし、日本では失業保険の受給資格が積極的労働市場政策の提供するプログラムへの参加とは無関係なので、日本においてはこのコントロール効果は存在しない。

市場政策は若年労働者の雇用を増大させる方向で働く。一方、失業者の厚生水準を通しては、積極的労働市場政策は若年労働者の雇用を減少させる効果を有している。しかし検証した6つの効果の内、4つの効果を通じて若年層雇用の改善が図られることを考えると、積極的労働市場政策は日本において若年失業者対策として有効であると考えられる。しかし、より正確に積極的労働市場政策の若年労働市場への効果を分析するためには、理論モデルの設定をより特定化する必要がある、この点が今後の研究課題といえるであろう。

## 参考文献

### 邦文文献

- [ 1 ] 猪木武徳・大竹文雄編、2001、『雇用政策の経済分析』東京大学出版会。
- [ 2 ] 大住康之、1999、「労働市場のマクロ分析」勁草書房。
- [ 3 ] 玄田有史、2001、『仕事の中の曖昧な不安』中央公論社。
- [ 4 ] 玄田有史・曲沼美恵、2001、『ニート』幻冬舎。
- [ 5 ] 厚生労働省、2001、『平成13年版 厚生労働白書』ぎょうせい。
- [ 6 ] 厚生労働省、2002、『平成14年版 厚生労働白書』ぎょうせい。
- [ 7 ] 厚生労働省、2003、『平成15年版 厚生労働白書』ぎょうせい。
- [ 8 ] 厚生労働省、2004、『平成16年版 厚生労働白書』ぎょうせい。
- [ 9 ] 厚生労働省大臣官房統計情報部編、2004、『平成15年版 数字で見る雇用の動き』国立印刷局。
- [10] 厚生労働省職業安定局編、2002、『雇用レポート2002』労務行政。
- [11] 厚生労働省編、2003、『平成15年版 日本の労働政策』労働調査会。
- [12] 厚生労働省編、2004、『平成16年版 日本の労働政策』労働調査会。
- [13] 厚生労働省編、2001、『平成13年版 労働経済白書』日本労働研究機構。
- [14] 厚生労働省編、2002、『平成14年版 労働経済白書』日本労働研究機構。
- [15] 厚生労働省編、2003、『平成15年版 労働経済白書』日本労働研究機構。
- [16] 厚生労働省編、2004、『平成16年版 労働経済白書』日本労働研究機構。
- [17] 中馬宏之・樋口美雄、1997、『労働経済学』岩波書店。
- [18] 日本経済新聞社編、2004、『働くということ』日本経済新聞社。

### 英文文献

- [ 1 ] Atkinson, A.B., 1995, Unemployment Compensation, Wage Dispersion and Endogenous Politicians, Mimeo.
- [ 2 ] Baily, M. and J. Tobin, 1977, Macroeconomic Effects of Selective Public Employment and Wage Subsidies, *Brookings Papers on Economic Activity*.
- [ 3 ] Britt, C. L., 1994, Crime and Unemployment Among Youths in the United States, 1958–1990: A Time Series Analysis. *American Journal of Economics & Sociology* 53.
- [ 4 ] Burdett, K., 2003, Crime, Inequality, and Unemployment, *American Economic Review* 93.
- [ 5 ] Burdett, K., R. Lagos and R. Wright, 2004, An On-the-Job Search Model of Crime, Inequality, and Unemployment, *International Economic Review* 45.
- [ 6 ] Björklund, A., P.-A. Edin, B. Holmlund and E. Wadensjö, 1996, *Arbetsmarknaden* (SNS Forlag).
- [ 7 ] Blanchard O. J. and P. Diamond, 1989, The Beveridge Curve, *Brookings Papers on Economic Activity* 1.
- [ 8 ] Blanchard, O. J. and S. Fischer, 1989, *Lectures on Macroeconomics* (The MIT Press).
- [ 9 ] Blanchflower, D and A. Oswald, 1994, *The Wage Curve* (The MIT Press, Cambridge, MA).
- [10] Calmfors, L., 1994, Active Labour Market Policy and Unemployment—A Framework for the Analysis of Crucial Design Features, *OECD Economic Studies* 22.
- [11] Calmfors, L., 1995a, Labour Market Policy and Unemployment, *European Economic Review* 39.
- [12] Calmfors, L., 1995b, What Can We Expect from Active Labour Market Policy?, *Konjunkturpolitik* 43.

- [13] Calmfors, L., 1996, *Den aktiva arbetsmarknadspolitiken och sysselsättningen—en teoretisk referensram*, *Aktiv Arbetsmarknadspolitik* (Statens Offentliga Utredningar 1996:34).
- [14] Calmfors, L. and A. Forslund, 1991, Real Wage Determination and Labour Market Policies: The Swedish Experience, *Economic Journal* 101
- [15] Calmfors, L., A. Forslund, and M. Hemström, 2002, Does Active Labour Market Policy Work? Lessons from the Swedish Experiences, *Swedish Economic Policy Review* 8.
- [16] Calmfors, L. and H. Lang, 1995, Macroeconomic Effects of Active Labour Market Programmes in a Union Wage-Setting, *Economic Journal* 105.
- [17] Calmfors, L. and R. Nymoen, 1990, Nordic Employment, *Economic Policy* 5
- [18] Calmfors, L. and P. Skedinger, 1995, Does Active Labour Market Policy Increase Employment? Theoretical Consideration and Some Empirical Evidence from Sweden, *Oxford Review of Economic Policy* 11.
- [19] Card, D. and A. B. Krueger, 1995, *Myth and Measurement: The New Economics of the Minimum Wage* (Princeton University Press)
- [20] Carlin, W. and D. Soskice, 1990, *Macroeconomics and the Wage Bargain* (Oxford University Press).
- [21] Carmichael, F. and R. Ward, 2001. Male Unemployment and Crime in England and Wales, *Economic Letters* 73.
- [22] Carmichael, F. and R. Ward, 2000. Youth Unemployment and Crime in English Regions and Wales, *Applied Economics* 32.
- [23] Dahlberg and Forslund, 1999, Direct Displacement Effects of Labour Market Programmes: The Case of Sweden, Working Papers 1999:7, IFAU (The Institute for Labour Market Policy Evaluation)
- [24] Dunlop, J. T., 1944, *Wage Determination under Trade Unions*, New York: Macmillan.
- [25] Edin, P.A. and B. Holmlund, 1991, Unemployment, vacancies and labour market programmes: Swedish evidence from micro data, *Mismatch and Labour Mobility* (Cambridge University Press).
- [26] European Commission, 1996, *Labour Market Studies—Sweden*, European Economy
- [27] European Commission, 2000, *The EU Economy—2000 Review*, European Economy.
- [28] Fukushima, Y., 1998, Active Labour Market Programmes and Unemployment in a Dual Labour Market, *Research Papers in Economics* 1998:2, Stockholm University
- [29] Fukushima, Y., 2001, Active Labour Market Programmes, Education and Unemployment, *Research Papers in Economics* 2001:11, Stockholm University
- [30] Fukushima, Y., 2003, Essays on Employment Policies, *Dissertations in Economics* 2003:1, Stockholm University
- [31] *Fackföreningsrörelsen och den fulla sysselsättningen*, 1951, LO, Stockholm.
- [32] Hamermesh, D., 1993, *Labor Demand* (Princeton University Press).
- [33] Heckman, J. J., R. J. LaLonde, and J. A. Smith, 1999, The Economics and Econometrics of Active Labour Market Programs, *Handbook of Labor Economics*, Ch. 31 (North-Holland).
- [34] Holmlund, B., 1990, *Svensk lönebildning—teori, empiri*, Bilaga 24 till Långtidsutredningen, Finansdepartementet, Stockholm.
- [35] Holmlund, B. and Lindén, J., 1993, Job matching, Temporary Public Employment, and Equilibrium Unemployment, *Journal of Public Economics* 51.
- [36] Jackman, R., 1994, What Can Active Labour Market Policy Do?, *Swedish Economic Policy Review* 1.
- [37] Johnson, G. E. and R. Layard, 1986, The Natural Rate of Unemployment Explanation and Policy, *Handbook of Labor Economics*, Ch. 16 (North-Holland).
- [38] Katz, L., 1986, Efficiency Wage Theory: A Partial Evaluation, *NBER Macroeconomics Annual*
- [39] Korpi T., *Escaping Unemployment*, Doctoral Thesis, Swedish Institute for Social Research 24, Stockholm University.
- [40] Layard, R. and S. Nickell, 1986, Unemployment in Britain, *Economica* 53.
- [41] Layard, R., S. Nickell and R. Jackman, 1991, *Unemployment* (Oxford University Press).
- [42] Lindbeck, A., 1993, *Unemployment and Macroeconomics* (The MIT Press).
- [43] MacDonald, I. M. and R. M. Solow, 1981, Wage Bargaining and Employment, *American Economic Review* 71.
- [44] Manning A., 1987, An Integration of Trade Union Models in a Sequential Bargaining Framework, *Economic Journal*

97.

- [45] Nickell S. and R. Layard, 1999, Labour Market Institutions and Economic Performance, *Handbook of Labor Economics*, Ch. 46 (North-Holland).
- [46] Nickell S., L. Nunziata, W. Ochel and G. Quintini, 2003, The Beveridge Curve, Unemployment and Wages in OECD, *Knowledge, Information, and Expectation in Modern Macroeconomics: in Honour of Edmund. S. Phelps* (Princeton University).
- [47] OECD, 1970–2003, *Employment Outlook*, Paris.
- [48] OECD, 1970–2003, *Economic Outlook*, Paris
- [49] OECD, 1990a, *Labour Market Policies for the 1990s*, Paris
- [50] OECD, 1994, *Jobs Study—Evidence and Explanations Part II: The Adjustment Potential of the Labour Market*, Paris.
- [51] Orszag, J. M. and D. Snower, 1999, Youth Unemployment and Government Policy, *Journal of Population Economics* 12.
- [52] Oswald, A. J., 1982, The Microeconomic Theory of the Trade Union, *Economic Journal* 92.
- [53] Oswald, A. J., 1985, The Economic Theory of Trade Union : An Introductory Survey, *Scandinavian Journal of Economics* 87.
- [54] Shapiro, E. M. and J. E. Stiglitz, 1984, Equilibrium Unemployment As a Worker Discipline Device, *American Economic Review* 74.
- [55] Walwei, U. and H. Werner, 2001, Employment Problems and Active Labor Market Policies in Industrialized Countries, in *Social Security at the Dawn of the 21st Century—International Social Securities Series*, Ch. 6 (Transaction Publishers Rutgers University).
- [56] Part 2: Program Areas: Issues and Reforms: 6.
- [57] Yellen, J., 1984, Efficiency Wage Models of Unemployment, *American Economic Review Papers and Proceedings* (May).